

平成 29 年度「知事と市町長の1対1対談」(鳥羽市)概要

1 対談時間

平成 29 年 7 月 31 日 (月) 10 時 00 分～11 時 00 分

2 対談場所

鳥羽商工会議所会館 (鳥羽市大明東町 1 - 7)

3 対談市町名

鳥羽市 (鳥羽市長 中村欣一郎)

4 対談項目

- (1) 離島住民の生活を支える定期航路事業への支援について
- (2) 海岸ごみ・漂着ごみ問題について
- (3) とばびと活躍プロジェクトへの支援について
- (4) 政策観光の推進について
- (5) 豊かな自然環境を活かした子育て支援の推進について

5 対談概要

- (1) 離島住民の生活を支える定期航路事業への支援について
(鳥羽市長)

本市の離島 4 島では、人口の約 20%の約 3,600 人が海とかかわりながら生活を送っております。離島であるという有利性もありますが、逆に後進性といえますか大きなハンディキャップ、救急時や災害時における救急搬送等の面において非常に不安を感じている状況です。

本土地域との地理的格差が生じている中でも、医療や福祉、教育等離島住民の生活条件を安定させるために、離島航路は重要な役目を担っています。

本市の定期航路については、安全で快適なサービスを提供して、離島住民のみならず観光客等の利便性を高めるとともに、事業コストの削減に努めておりますが、離島住民の減少による事業収益の低下等により航路維持が困難な状況となっております。離島の人口の減少につきましても、市全体ではこの 10 年間でマイナス 15.4%ですが、離島に限ってはマイナス 23.4%と大きく減少しております。そこで、定期船の利用者の減少を食い止めるためにも、移住・定住の対策や島外からの人を増やす観光施策などの事業展開を行っていますが、本市だけの取組みには限界がありますので、「三重の離島」として考えていただいて、今後も離島定期航路事業に対する補助金の継続と、より一層の充実をお願いしたいと思っております。

- (知事)

鳥羽市におかれましては、平成 29 年度は公益財団法人日本離島センター主催の「島づくり人材養成大学」を誘致していただいたり、来年度は全国離島振興協議会の通常総会を誘致していただいたりしており

ます。

定期航路については、4島と本土を結ぶ市営定期航路事業について、損失額から国の補助金を引いた一定割合を県が補助をさせていただいております。定期航路は、離島と本土を結ぶ唯一の交通機関でありますし、住民の皆様の生活にとって必要不可欠な航路だと思っておりますので、引き続き国と連携してしっかりと支援していきたいと思っております。

(2) 海岸ごみ・漂着ごみ問題について

(鳥羽市長)

現在、三重県においても海洋ごみ対策として継続的に発生抑制対策が行われているということはよく分かっていますが、依然として、日常的に漂着する生活系ごみや災害で氾濫した河川から流れ出た流木などにより、漁業、住民生活、観光、景観等日常的に被害をもたらしております。現在行っている発生抑制対策は当然継続していただきたいのですが、そろそろ実効性のある「新たな発生抑制対策」をお願いしたいと思います。

この伊勢志摩国立公園は、昨年度にナショナルパークに選定され、世界の旅行者が長期滞在したいと憧れる旅行目的地として成長していくために、国に対して国策として海洋ごみの発生抑制対策をしてもらうように、三重県から働きかけをお願いしたいと思います。

(知事)

海岸漂着物対策に様々ご協力、ご尽力いただいていることに感謝申しあげたいと思っております。東海三県一市、三重県と愛知県と岐阜県と名古屋市の知事と市長の集まる会で海岸漂着物の対策の検討会議を作りました。三県一市の皆さんでの啓発活動、クリーンアップ大作戦などもさせていただいております。また、答志島では海ごみサミットを開催させていただき、海岸漂着物の対策の重要性を多くの人に理解していただく「鳥羽アピール」を作らせていただきました。国へのいろんな働きかけを進めていきたいと思っております。

(鳥羽市長)

本市に漂着しているごみのほとんどは、本市以外から流れてきているものにもかかわらず、離島に住んでいる人が中心になって回収をしております。回収のための負担が日常化しているため地元の人が疲れてきており、継続していくことが難しい状態になってきております。また、本市においても財政負担を伴う事態が発生しているところでもあります。このことから、財政負担の改善をお願いしたいと思います。現在、環境省の海岸漂着物等地域対策推進事業で海岸漂着物の回収・処理事業の補助率が10分の7から10分の9となっておりますが、国

への増額の働きかけや、県負担による補填など鳥羽市の財政負担をなくすようお願いしたいと思います。

(知事)

国の補助金もなくなりそうでしたが、三県一市で提案して復活させたという経緯もありますので、鳥羽市の財政負担が軽減されるような取組みを行っていきたいと思います。

(3) とばびと活躍プロジェクトへの支援について

(鳥羽市長)

市内には約 160 の宿泊施設があり、古くから伊勢神宮の参拝者を「食」や「自然」や独自性のある「文化」でもてなしてきました。昨年には年間 184 万人もの宿泊客を受け入れて、日本有数の観光地となっております。

昨年 12 月の本市の有効求人倍率は 3.04 ですが、特にホテルやレストランなど接客にあたられる方の職業に限ると 21.11 倍となっており、人手不足による事業の継続が困難となり、廃業が懸念される事業所も見受けられます。観光関連産業においては従業員確保が切実な問題となっております。「働く場所が市内にない」という声がよく聞かれますが、働く場所がないのではなく、働く場所と働きたい希望のミスマッチが背後にあると考えられており、若者の転出超過を食い止めるために、そして宿泊業の慢性的な人員不足を解決するために「とばびと活躍プロジェクト」を始めたところでございます。このプロジェクトを展開することにより、若者が宿泊業で就労してもらうための環境づくりを検討することとしました。

このプロジェクトは、宿泊業のアンケート調査等により現状把握そして分析を行って、労働環境や就労に対するアクションプログラムを作成して就労環境の向上により、若者の就労者の増加を目指しております。当プロジェクトを展開する中で、県立鳥羽高校の宿泊業界への橋渡しができるような仕組みづくりを三重県と連携して事業展開していければと思っておりますのでよろしく申し上げます。

(知事)

昨年度、鳥羽高校では、6月に3年生全員を対象に鳥羽シーサイドホテルや志摩スペイン村等の観光・宿泊業に就職した卒業生の話聞く機会を設け、7月～8月に観光ビジネス系列の2年生が地域の観光・宿泊業において5日間のインターンシップを行いました。3年生を対象にした事後のアンケートでは、「県内の魅力のある職場や仕事があることについて理解できたか」という質問に対して88.9%の生徒が肯定的に回答しており、地域産業や仕事に対して一定の理解が得られたと考えています。また、鳥羽商工会議所には教職員を対象とした

観光・宿泊業について理解を深めるためのセミナーを行っていただきました。

本年度、鳥羽高校では、学校活性化プランとして、地域学習の充実と観光教育の視点での地域学習の推進を掲げています。その取組と成果を「全国高等学校観光教育研究大会三重大会」で生徒が発表しました。また、観光ビジネス系列の2年生が7月に県内11箇所（市内10箇所）で3日間のインターシップを実施しました。3年生は5月～12月にかけて県内7箇所（市内6箇所）でデュアルシステムを実施しています。鳥羽商工会議所には、高校生と地元の旅館等の宿泊業者との意見交換や市内観光関連事業所を巡るバスツアーを計画してもらっています。「キャリア教育推進地域連携会議」も実施していますので、鳥羽のみなさんにこうした取組を知ってもらいたいと思います。

インターシップを受け入れていただく旅館やホテルにはご迷惑をおかけしますが、ご協力をお願いします。

（４）政策観光の推進について

（鳥羽市長）

鳥羽には、都会の人にPRしたい資源がたくさんあります。このような資源を活用した政策観光を推進していきたいと考えています。その中でいくつか挙げてみたいと思いますので、知事なりの評価をいただきたいと思います。

民間では

- ・牡蠣殻を有効活用したアサリ養殖の「アサリ研究会」
- ・「鳥羽市エコツーリズム推進協議会」
- ・離島の魅力を伝えていく「島の旅社」
- ・バリアフリー観光の「伊勢志摩バリアフリースターセンター」
- ・漁業と農業が一体となって運営している「鳥羽マルシェ」

行政では

- ・議会改革の全国トップランナーの「鳥羽市議会」の取組み
- ・日本一の公営航路「鳥羽市営定期船」
- ・環境美化を行う「環境パトロール事業」
- ・ゴミの減量とリサイクルの拠点「鳥羽リサイクルパーク」

などがあります。

（知事）

市長がおっしゃっていただいた以外にも、子供達の防災の取組み、真珠の関係、相差の町づくりの皆さんの話であるとか、ポテンシャルが非常に大きいと思っておりますので、あらゆる機会を通じて、鳥羽市と連携して積極的に情報発信をしていきたいと思います。

10月に国連観光機関と観光庁が共催の「持続可能な観光の国際会議」

を鳥羽市でさせていただくのですが、エクスカージョンでいろいろな所をまわっていただいたりします。政策観光でどのような所を見ていただくと学んでもらえるのかなど、情報発信の工夫など一緒に知恵を出しながらやっていければと思います。また、三重県は国際会議や会社のご褒美旅行などの誘致に力をいれておりますので、視察などのメニューの中で積極的に鳥羽市の政策観光も入れていきたいと思っています。

(5) 豊かな自然環境を活かした子育て支援の推進について (鳥羽市長)

鳥羽市は以前から子育て支援に積極的に取り組んでおり、近年では「子育て支援のまち」として、広く認識されるようになってきました。

今年度、「野外体験保育アドバイザー派遣事業」に応募し、幼稚園と保育所の2か所が採択を受けて取り組まさせていただいているところです。もともと、園の外に出て自然体験している場所ではありますが、より効果的なノウハウを学ばせていただきたいと参加をさせていただきました。こういったことにつきまして、子育てをされている知事にコメントをいただければと思います。

(知事)

野外体験保育を行うことは、子どもたちのその後の自己肯定感ややる気、意志、協調性など良い影響があることから、推進しているところです。野外体験保育アドバイザーを県内5施設に派遣しておりますが、2施設入っているのは鳥羽市だけです。今年度は、昨年度に引き続き人材育成として教員・保育士・市町担当者等を対象とした野外体験保育事例研究会の実施や、リーフレットを作成する予定です。

また、「三重まるごと自然体験ネットワーク」では会員間の連携を強化して、新しい自然体験プログラムの開発や民間企業と連携した情報発信に取り組めます。

伊勢志摩国立公園がナショナルパーク化となりましたので、エコツーリズムへの推進に取り組んでいきたいと考えています。